多摩市多摩センター地域包括支援センター（指定予防介護支援事業所） 運営規程

（事業の目的）

第1条 社会福祉法人楽友会が開設する多摩市多摩センター地域包括支援センター（以下「事業所」という。）が行う指定予防介護支援の事業（以下「介護予防支援事業等」という。）の適正な運営を確保するために人員及び管理運営に関する事項を定め、事業所の保健師または看護師・社会福祉士・主任介護支援専門員・介護支援専門員、その他の専門職（以下「従事者」という）が、要支援状態にある高齢者等（以下「利用者」という。）に対し、適正な指定予防介護支援を提供することを目的とする。

（運営の方針）

第2条 事業所の従事者は、利用者の心身の状況、その置かれている環境等に応じて、その利用者が可能な限りその居宅において、有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、利用者の立場にたって援助を行う。

2 事業の実施にあたっては、利用者の意思及び人格を尊重し、利用者の選択に基づき適切な保健医療サービス及び福祉サービスが、多様な事業者から、総合的かつ効率的に提供されるよう中立公正な立場でサービスを調整する。

3 事業の実施にあたっては、関係区市町村、地域の保健・医療福祉サービスとの綿密な連携を図り、総合的なサービスの提供に努めるものとする。

4 事業所は、利用者の人権の擁護、虐待の防止等のため、必要な体制の整備を行うとともに、従事者に対し、研修を実施する等の措置を講じるものとする。

5 事業の提供にあたっては、介護保険法第118条の2第1項に規定する介護保険等関連情報その他必要な情報を活用し、適正かつ有効に行うように努めるものとする。

（事業所の名称等）

第3条 介護予防支援事業等を行う事業所の名称及び所在地は次のとおりとする。

- （1） 名 称 多摩市多摩センター地域包括支援センター
- （2） 所在地 多摩市山王下1-18-2

（職員の職種、員数及び職務内容）

第4条 事業所に勤務する職種、員数及び職務内容は次のとおりとする。

- （1） 管理者 1名

管理者は、事業所の従事者の管理及び業務の実施状況の把握その他の管理を一

元的に行うとともに、従業者に運営基準を遵守させるため必要な指揮命令を行う。

- (2) 保健師または看護師 1名以上
- (3) 社会福祉士 1名以上
- (4) 主任介護支援専門員 1名以上
- (5) 介護支援専門員 若干名
- (6) 事務職員 若干名

2 従事者は、介護予防支援事業等の提供にあたる。

3 事務職員は、当該支援センターの庶務事務等を適宜行う。

(営業日及び営業時間)

第5条 事業所の営業日及び営業時間は次のとおりとする。

- (1) 営業日 月曜日から土曜日
ただし、祝日及び12月29日から1月3日までを除く。
- (2) 営業時間 午前8時30分から午後5時までとする。
- (3) 電話等により、24時間常時連絡が可能な体制とする。

(介護予防支援事業等の提供方法、内容)

第6条 事業所は、利用者の選択・同意に基づき、利用するサービスの種類及び内容、これを担当する介護予防サービス事業者等を定めた「介護予防サービス計画」を作成するとともに、当該計画に基づくサービスの提供が確保されるよう、介護予防サービス事業者その他の事業者、関連機関との連絡調整その他の便宜を提供する。

2 事業所は、介護予防支援事業等を提供する担当職員を選任し、介護予防サービス計画の作成を支援する。

3 担当職員は、利用者の居宅を訪問し、利用者及びその家族に面接して、支援する上で解決しなければならない課題の把握及び分析を行う。その結果に基づき、当該地域における介護予防支援事業等に関するサービスの内容、利用料等の情報を適正に利用者又はその家族に対し提供し、利用者の選択或いは同意を得た上で介護予防サービス計画を作成する。介護予防サービス計画が効率的且つ効果的に実行されるよう利用者の同意を得た上で、サービス事業者等との連絡調整その他の便宜を提供すると共に当該介護予防サービス計画書を利用者及びサービス事業者に交付する。

4 担当職員は介護予防サービス計画の作成後においても、利用者及びその家族、指定介護予防サービス事業者等との連絡を継続的に行う。また、その実施状況を把握（以下「モニタリング」という。）するとともに、少なくとも3ヶ月に1回もしくは介護認定更新時に訪問することにより課題の把握を行う。モニタリング後、計画の変更及びサービス事業者との連絡調整を行い、その他便宜の提供などの結果を記録する。

5 担当職員は、必要に応じてサービス担当者会議の開催、担当者に対する照会等に

より、利用者の状況等に関する情報を担当者と共有するとともに、当該介護予防サービス計画の原案の内容について、担当者から専門的な見地からの意見を求めるものとする。

- 6 担当職員は、介護予防支援事業等の提供にあたっては、利用者の自宅等において、利用者又はその家族に対し、サービスの提供方法等について、理解しやすいよう説明を行うとともに、相談に応じることとする。
- 7 担当職員は要支援認定等の申請に係る援助を行うものとする。

(介護予防支援事業等の利用料その他の費用の額)

第7条 介護予防支援事業等を提供した場合の利用料の額は、厚生大臣が定める基準によるものとし、介護予防支援事業等が法定代理受領サービスである時は、利用料を徴収しない。

- 2 その他法定代理受領以外の料金が発生する場合は、料金表を定め、あらかじめ説明するものとする。

(通常の事業の実施地域)

第8条 通常の事業の実施地域は、多摩市（落合・鶴牧・山王下・唐木田・中沢）を区域とする。

(衛生管理及び従事者の健康管理)

第9条 介護予防支援事業等に使用する備品等は清潔に保持し、定期的な消毒を施すなど常に衛生管理に十分留意するものとする。

- 2 従事者に対し感染症に関する基礎知識の習得に努めるとともに、年1回以上の健康診断を受診させるものとする。
- 3 事業所は、事業所において感染症が発生し、又はまん延しないよう次に掲げる措置を講じるものとする。
 - (1) 事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする）を年に2回以上開催するとともに、その結果について従事者に周知徹底を図る。
 - (2) 事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための指針を整備する。
 - (3) 事業所において、従事者に対し、感染症の予防及びまん延の防止のための研修及び訓練を定期的実施する。

(秘密保持及び個人情報の管理)

第10条 事業所は、業務上知り得た利用者またはその家族の秘密を保持する。

- 2 事業所は、従事者であった者に、業務上知り得た利用者またはその家族の秘

密を保持するため、従事者でなくなった後においてもこれらの秘密を保持すべき旨を雇用契約の内容に明記する。

- 3 事業所は利用者等の個人情報の取り扱いについて、法人が定める個人情報保護規程等の定めによるところにより、適正かつ適切に行うものとする。

(虐待の防止に関する事項)

第11条 事業所は、利用者の人権の擁護、虐待の発生又はその再発を防止するため次の措置を講じるものとする。

- (1) 虐待防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする）を定期的に開催するとともに、その結果について従事者に周知徹底を図る。
- (2) 虐待防止のための指針の整備
- (3) 虐待を防止するための定期的な研修の実施
- (4) 前3号を適切に実施するための担当者の設置

- 2 事業所は、サービス提供中に、当該事業所従事者又は養護者（利用者の家族等高齢者を現に養護する者）による虐待を受けたと思われる利用者を発見した場合は、速やかにこれを市町村に通報するものとする。

(苦情対応)

第12条 事業所は、提供した介護予防支援事業等に関する利用者からの苦情に対して、迅速かつ適切に対応するため、担当者を置き、事実関係の調査を実施し、改善措置を講じ、利用者及び家族に説明するものとする。

- 2 事業所は、提供した介護予防支援事業等に関し、市町村が行う文書その他の物件の提出若しくは照会に応じ、市町村が行う調査に協力するとともに、市町村からの指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行うものとする。
- 3 事業所は、前2項の苦情等の内容について記録し、その完結の日から2年間保存する。

(事故処理)

第13条 事業者は介護予防支援事業等の提供に際し、利用者に事故が発生した場合には、速やかに保険者、利用者の家族、支援事業者等に連絡を行うとともに、必要な処理を講じる。

- 2 事業所は、前項の事故の状況及び事故に際してとった処置について記録し、その完結の日から2年間保存する。
- 3 事業所は、利用者に対する介護予防支援事業等の提供により賠償すべき事故

が発生した場合には、損害賠償を速やかに行うものとする。

(事業継続計画の策定等)

- 第14 事業所は、感染症や非常災害の発生時において、利用者に対する介護予防支援事業等の提供を継続的に実施するため、早期に事業を再開するための計画（以下「事業継続計画」という。）を策定し、当該事業継続計画に従い必要な措置を講じるものとする。
- 2 事業所は従事者に対し、事業継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的実施するものとする。
- 3 事業所は、定期的に事業継続計画の見直しを行い、必要に応じて事業継続計画の変更を行うものとする。

(ハラスメント対策)

- 第15 事業所は、適切な介護予防支援事業等の提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって、業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより、事業所の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じるものとする。

(その他運営についての留意事項)

- 第16 事業所は、専門職の質的向上を図るための研修の機会を設けるとともに、業務体制を整備する。
- 2 この規程に定める事項のほか、運営に関する重要事項は理事長が定める。

附 則

この規程は、平成18年4月1日から施行する。

この規程は、平成21年4月1日から施行する。

この規程は、平成27年4月1日から施行する。

この規程は、令和5年12月1日から施行する。